

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成22年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		39,913.95	—	39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	283,086.69	—	283,086.69
	そ の 他 の 施 設	2,029,815.66	—	2,029,815.66
公 共 用 財 産	学 校	5,519,076.92	—	5,519,076.92
	県 営 住 宅	1,850,285.88	—	1,850,285.88
	公 園	1,581,822.38	—	1,581,822.38
	そ の 他 の 施 設	1,846,341.20	—	1,846,341.20
山 林		88,408,753.43	—	88,408,753.43
宅 地		—	161,770.90	161,770.90
田 畑		—	1,528,577.29	1,528,577.29
廃 川 廃 道 敷		—	108,369.69	108,369.69
職 員 宿 舎		—	625,756.28	625,756.28
そ の 他		—	383,658.04	383,658.04
合 計		101,559,096.11	2,808,132.20	104,367,228.31

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		67,282.02	—	67,282.02
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	137,801.50	—	137,801.50
	そ の 他 の 施 設	294,819.87	—	294,819.87
公 共 用 財 産	学 校	1,370,269.40	—	1,370,269.40
	県 営 住 宅	998,052.45	—	998,052.45
	公 園	82,446.03	—	82,446.03
	そ の 他 の 施 設	325,497.16	—	325,497.16
職 員 宿 舎		—	323,701.62	323,701.62
そ の 他		2,080.00	38,667.24	40,747.24
合 計		3,278,248.43	362,368.86	3,640,617.29

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	177,417
社 債 券	0
貸 付 信 託 受 益 証 券	0
合 計	177,417

工 基 金

(単位：千円)

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	969,134			89,663		1,058,797
長野県土地開発基金	189		4,359,202			4,359,391
長野県美術品取得基金	200,000					200,000
長野県消費者行政活性化基金	243,373					243,373
長野県財政調整基金	8,509,238					8,509,238
長野県減債基金	85,745,554	19,774,266				105,519,820
長野県公共投資臨時基金	11,070,686					11,070,686
長野県高校生修学支援基金	265,626					265,626
長野県福祉基金	130,795	2,790,588				2,921,383
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	624,514					624,514
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	2,555,949					2,555,949
長野県地域医療再生基金	4,988,957					4,988,957
長野県介護保険財政安定化基金	6,003,918					6,003,918
長野県介護職員処遇改善等臨時特例基金	7,182,731					7,182,731
長野県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	6,066,287					6,066,287
長野県自殺対策緊急強化基金	175,752					175,752
長野県心身障害者扶養共済基金	9,987	42,025				52,012

長野県障害者自立支援対策特例基金	4,682,953					4,682,953
長野県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	2,257,199					2,257,199
長野県安心こども基金	4,184,367					4,184,367
長野県妊婦健康診査支援臨時特例基金	1,023,939					1,023,939
長野県環境自然保護基金	44,217	842,016				886,233
長野県グリーンニューディール基金	534,454					534,454
長野県ふるさと雇用再生特別基金	3,347,093					3,347,093
長野県緊急雇用創出基金	12,845,984					12,845,984
長野県ふるさと農村活性化基金	47,310	1,152,811				1,200,121
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	103,420					103,420
長野県森林整備地域活動支援基金	267,244					267,244
長野県森林づくり県民税基金	292,879					292,879
長野県森林整備加速化・林業再生基金	2,318,392					2,318,392
長野県森林整備基金	27,464	1,302,822				1,330,286
長野県県営林経営基金	56,195					56,195
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	425	98,575				99,000
県立長野図書館図書充実基金	9,865	9,950				19,815
長野県冬季競技振興基金	83,517					83,517
合 計	166,869,607	26,013,053	4,359,202	89,663	—	197,331,525

(2) 長期借入金

平成22年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

ア 平成22年度目的別起債見込額

(単位：百万円)

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	54,907
	土 木	39,247
	農 林 水 産	6,008
	教 育	11
	公 営 住 宅	892
	社 会 労 働	2,587
	保 健 衛 生	0
	商 工	0
	警 察	582
	庁 舎	0
	そ の 他	5,580
	災 害 復 旧 債	1,466
	土 木	1,377
	農 林 水 産	84
	教 育	5
	そ の 他	86,931
	災 害 援 護 資 金 債	0
減 税 補 て ん 債	0	
臨 時 財 政 対 策 債	83,431	
退 職 手 当 債	3,500	
計		143,304
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	0
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	3,539
	流域下水道事業費	2,571
	小規模企業者等設備導入資金	0
	農業改良資金	80
	県営林経営費	68
	災害復旧債（県営林経営費）	0
計		6,258
合 計		149,562

イ 平成22年度末県債目の別現在高見込

(単位：百万円)

区 分		年度末現在高見込額
一 般 会 計	普 通 債	1,195,201
	土 木	861,114
	農 林 水 産	163,900
	教 育	50,638
	公 営 住 宅	19,984
	社 会 労 働	17,719
	保 健 衛 生	13,866
	商 工	1,973
	警 察	13,817
	庁 舎	3,006
	そ の 他	49,184
	災 害 復 旧 債	8,003
	土 木	7,664
	農 林 水 産	326
	教 育	14
	そ の 他	451,224
	災 害 援 護 資 金 債	13
減 税 補 て ん 債	38,529	
臨 時 税 収 補 て ん 債	5,114	
臨 時 財 政 対 策 債	354,781	
退 職 手 当 債	19,088	
減 収 補 て ん 債	33,700	
	計	1,654,428
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	1,363
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	29,407
	流域下水道事業費	31,230
	小規模企業者等設備導入資金	6,844
	農業改良資金	536
	県営林経営費	3,064
	災害復旧債（県営林経営費）	1
	計	72,445
合 計	1,726,873	

※単位未満四捨五入のため、計と内訳が一致しない箇所がある。

5 平成21年度決算の概要

(1) 決算の状況

平成21年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が9,106億454万739円（前年度比8.0パーセント増）、歳出総額が9,020億1,057万8,247円（前年度比8.1パーセント増）となりました。

したがって、差引の形式収支は85億9,396万2,492円となり、これから翌年度へ繰り越した事業のための財源31億3,198万9,743円を差し引いた実質収支は、54億6,197万2,749円となりました。この実質収支の2分の1に相当する27億3,100万円は、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとなりました。

歳入は、第10表のとおりです。県税は2,006億7,214万9千円で、前年度に比べ16.8パーセントの減となりました。税目別にみると第11表のとおり、経済情勢の悪化が予想を超えて厳しく、法人事業税が49.4パーセントの大幅減となりました。

地方交付税は、2,152億6,021万3千円で、前年度に比べ2.0パーセントの増となりました。

国庫支出金は、1,688億8,813万5千円で、前年度に比べ53.7パーセントの増となりました。

県債は、1,414億200万円で、前年度に比べて22.2パーセントの増となりました。

次に、歳出は、目的別に分類すると第12表のとおりです。衛生費が地域医療再生基金の積立等により68.9パーセントの増、労働費が雇用創出関係基金の積立により53.3パーセントの増のほか、災害復旧費が平成18年災害（平成18年7月豪雨）復旧事業の完了により80.5パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

本県の財政状況について、普通会計決算で主な財政指標の推移をみると、第15表のとおりです。

第 9 表

平成 21 年度 一般会計決算状況

(単位：円)

区 分		平成 21 年度	平成 20 年度
1	歳入総額	910,604,540,739	843,299,133,617
2	歳出総額	902,010,578,247	834,378,267,002
3	歳入歳出差引額(1-2)	8,593,962,492	8,920,866,615
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	
		(2) 繰越明許費繰越額	3,131,989,743
		(3) 事故繰越し繰越額	
		計	3,131,989,743
5	実質収支額(3-4)	5,461,972,749	4,490,371,494
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	2,731,000,000	2,246,000,000

第 10 表

平成 21 年度 一般会計 歳入 決算額

(単位：千円)

区 分	平成21年度 決算額 (A)	平成20年度 決算額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	200,672,149	241,147,929	△ 40,475,780	83.2
2 地方消費税清算金	44,092,253	42,465,289	1,626,964	103.8
3 地方譲与税	15,922,476	4,685,405	11,237,071	339.8
4 地方特例交付金	2,466,027	4,076,597	△ 1,610,570	60.5
5 地方交付税	215,260,213	210,963,797	4,296,416	102.0
6 交通安全対策特別交付金	898,586	890,924	7,662	100.9
7 分担金及び負担金	4,022,210	3,137,191	885,019	128.2
8 使用料及び手数料	18,134,220	17,978,825	155,395	100.9
9 国庫支出金	168,888,135	109,877,617	59,010,518	153.7
10 財産収入	2,143,289	2,563,822	△ 420,533	83.6
11 寄付金	97,251	62,144	35,107	156.5
12 繰入金	13,170,610	11,425,151	1,745,459	115.3
13 繰越金	6,674,867	4,789,512	1,885,355	139.4
14 諸収入	76,760,255	73,535,931	3,224,324	104.4
15 県債	141,402,000	115,699,000	25,703,000	122.2
合 計	910,604,541	843,299,134	67,305,407	108.0

第 11 表

県 税 決 算 額

(単位：円、%)

税 目	平成21年度		平成20年度		前年比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	21/20	20/19
個 人 県 民 税	68,841,624,970	34.3	70,586,526,813	29.3	97.5	104.0
法 人 県 民 税	7,487,609,005	3.7	11,498,525,654	4.8	65.1	80.3
県 民 税 利 子 割	2,286,739,459	1.1	2,417,045,162	1.0	94.6	100.6
個 人 事 業 税	1,691,472,190	0.9	1,918,173,494	0.8	88.2	99.5
法 人 事 業 税	30,946,888,870	15.4	61,154,656,783	25.4	50.6	84.1
地 方 消 費 税	21,574,379,208	10.8	21,710,255,919	9.0	99.4	97.5
不 動 産 取 得 税	5,224,809,304	2.6	5,864,831,850	2.4	89.1	94.3
県 た ば こ 税	3,648,609,988	1.8	3,868,487,129	1.6	94.3	94.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,163,741,100	0.6	1,197,231,000	0.5	97.2	97.4
自 動 車 取 得 税	4,671,610,200	2.3	—	—	皆増	—
軽 油 引 取 税	16,802,816,637	8.4	—	—	皆増	—
自 動 車 税	34,211,838,670	17.1	34,646,952,305	14.4	98.7	97.3
鉦 区 税	5,735,300	0.0	5,730,400	0.0	100.1	87.2
固 定 資 産 税	432,771,300	0.2	447,771,000	0.2	96.7	1,596.6
狩 猟 税	83,713,700	0.0	85,749,200	0.0	97.6	96.5
特 別 地 方 消 費 税	210,000	0.0	30,000	0.0	700.0	15.3
旧法による自動車取得税	909,000	0.0	7,087,278,600	2.9	0.0	83.9
旧法による軽油引取税	1,596,669,644	0.8	18,658,683,536	7.7	8.6	86.0
合 計	200,672,148,545	100.0	241,147,928,845	100.0	83.2	93.2
現 年 課 税 分	199,053,997,247	99.2	239,627,588,409	99.4	83.1	93.0
滞 納 繰 越 分	1,618,151,298	0.8	1,520,340,436	0.6	106.4	125.8

第 12 表

平成 21 年度 一般会計 歳出 決算額

(単位：千円)

区 分	平成21年度 決 算 額 (A)	平成20年度 決 算 額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,350,189	1,439,553	△ 89,364	93.8
2 総 務 費	54,438,778	38,911,687	15,527,091	139.9
3 民 生 費	116,063,296	91,811,886	24,251,410	126.4
4 衛 生 費	31,257,416	18,507,373	12,750,043	168.9
5 労 働 費	14,528,832	9,474,408	5,054,424	153.3
6 環 境 費	3,846,182	3,092,432	753,750	124.4
7 農 林 水 産 業 費	48,489,250	44,222,825	4,266,425	109.6
8 商 工 費	72,903,211	68,336,500	4,566,711	106.7
9 土 木 費	124,436,479	115,971,710	8,464,769	107.3
10 警 察 費	45,755,039	44,019,154	1,735,885	103.9
11 教 育 費	192,399,179	200,419,193	△ 8,020,014	96.0
12 災 害 復 旧 費	881,657	4,511,677	△ 3,630,020	19.5
13 公 債 費	140,601,092	137,240,535	3,360,557	102.4
14 諸 支 出 金	55,059,978	56,419,334	△ 1,359,356	97.6
15 予 備 費	0	0	0	—
合 計	902,010,578	834,378,267	67,632,311	108.1

第 13 表

平成 21 年度 一般会計性質別決算額

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	599,952,443	66.5	543,063,886	65.1	56,888,557	110.5
(1) 人件費	255,037,102	28.3	265,622,401	31.8	△ 10,585,299	96.0
(2) 物件費	26,319,071	2.9	24,106,245	2.9	2,212,826	109.2
(3) 維持補修費	2,193,821	0.2	1,817,637	0.2	376,184	120.7
(4) 扶助費	13,431,438	1.5	12,903,349	1.6	528,089	104.1
(5) 補助費等	174,547,907	19.4	157,784,527	18.9	16,763,380	110.6
(6) 積立金	61,411,490	6.8	18,109,908	2.2	43,301,582	339.1
(7) 出資金	54,862	0.0	154,158	0.0	△ 99,296	35.6
(8) 貸付金	66,956,752	7.4	62,565,661	7.5	4,391,091	107.0
2 投資的経費	159,143,162	17.7	151,961,781	18.2	7,181,381	104.7
(1) 普通建設事業費	158,261,505	17.6	147,432,153	17.7	10,829,352	107.3
補助事業費	67,449,878	7.5	65,289,227	7.8	2,160,651	103.3
単独事業費	63,001,147	7.0	57,144,006	6.9	5,857,141	110.2
国直轄事業負担金	27,810,480	3.1	24,998,920	3.0	2,811,560	111.2
(2) 災害復旧事業費	881,657	0.1	4,529,628	0.5	△ 3,647,971	19.5
補助事業費	866,636	0.1	4,493,444	0.5	△ 3,626,808	19.3
単独事業費	15,021	0.0	36,184	0.0	△ 21,163	41.5
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	31,522	0.0	42,887	0.0	△ 11,365	73.5
4 繰出金	142,883,451	15.8	139,309,713	16.7	3,573,738	102.6
5 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	902,010,578	100.0	834,378,267	100.0	67,632,311	108.1

第 14 表

平成 21 年度 特別会計 決算額

(単位：千円)

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰り 越すべき財源 (C)	支出 歩合 (%)	差 引 額 (A)-(B)-(C)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)			
公 債 費	232,196,598	232,196,598		100.0	0
市町村振興資金貸付金	889,238	763,567		85.9	125,671
母子寡婦福祉資金貸付金	497,174	255,934		51.5	241,240
心身障害者扶養共済事業費	462,332	451,774		97.7	10,558
流域下水道事業費	12,598,664	11,650,625	221,298	94.2	726,741
小規模企業者等設備導入資金	2,773,820	1,951,530		70.4	822,290
農 業 改 良 資 金	613,755	280,508		45.7	333,247
漁 業 改 善 資 金	869	102		11.7	767
県 営 林 経 営 費	364,748	334,530		91.7	30,218
林 業 改 善 資 金	432,010	100,498		23.3	331,512
高等学校等奨学資金貸付金	321,006	248,997		77.6	72,009
合 計	251,150,214	248,234,663	221,298	98.9	2,694,253

第 15 表

財政分析指標（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
歳 入 総 額	8,934	8,263	8,376	8,331
歳 出 総 額	8,828	8,157	8,292	8,199
義務的経費／歳出総額	46.4 (43.4)	50.9 (47.2)	51.3 (47.4)	52.8 (47.8)
投資的経費／歳出総額	16.9 (15.5)	17.7 (15.2)	19.0 (16.3)	18.1 (17.7)
積立金現在高	1,070	554	440	527
県 債 残 高	15,291	15,019	14,966	15,090
標準財政規模	4,982	5,059	4,763	4,808
基準財政需要額	3,948	4,206	4,207	4,289
基準財政収入額	1,818	2,119	2,054	1,994
財政力指数	0.48410	0.48560	0.46057	0.42777
経常収支比率	93.5 (95.3)	93.4 (93.9)	95.4 (94.7)	92.1 (92.6)
実質公債費比率	15.6 (13.0)	15.9 (12.8)	17.3 (13.5)	19.2 (14.7)
実質赤字比率	—	—	—	
連結実質赤字比率	—	—	—	
将来負担比率	220.8 (229.2)	221.4 (219.3)	220.4 (222.3)	

（注） 1 （ ）内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」
交付税算定上の理論的な額、数値

* 標準財政規模：標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入＋地方譲与税等＋普通交付税
（平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。）* 基準財政需要額：標準的な行政に必要な一般財源の規模
単位費用×測定単位×補正係数* 基準財政収入額：標準的な地方税収入の一定割合
標準的な地方税収入×75／100＋地方譲与税等

* 財政力指数（3か年平均）：基準財政収入額／基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費（人件費、公債費等）充当一般財源／経常一般財源

- 4 「実質公債費比率」(3か年平均)
 地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限
 ※平成21年度欄の数値(15.6)は、平成22年度として公表している。

$$\frac{\text{（地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金）}}{\text{標準財政規模} - \text{（特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$
- 5 「実質赤字比率」

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 6 「連結実質赤字比率」

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 7 「将来負担比率」

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{（充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成22年度前期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計2億8,101万9,603キロワットアワーの電力を供給しました。また、奥裾花発電所直流電源装置取替工事等を発注しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

ア 供給電力量

区分 月別	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B)
	kWh	kWh	%
4月	62,343,963	47,200,000	132.1
5月	54,531,839	49,631,000	109.9
6月	44,855,018	36,947,000	121.4
7月	54,932,894	40,034,000	137.2
8月	36,869,593	27,580,000	133.7
9月	27,486,296	31,575,000	87.1
計	281,019,603	232,967,000	120.6

イ 電力料金収入

月別	料金収入（定額・従量併用制）
4月	282,131,593 円
5月	272,444,628
6月	260,546,157
7月	272,773,713
8月	250,033,887
9月	238,237,028
計	1,576,167,006

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成22年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
24,627,144,504 ^円	58,230,774,252 ^円	固 定 資 産	33,603,629,748 ^円	^円
4,533,899,418	7,958,210,651	流 動 資 産	3,424,311,233	
82,500	82,500	繰 延 勘 定		
		固 定 負 債	698,705,100	698,705,100
	180,653,605	流 動 負 債	357,890,936	177,237,331
	566,380,889	資 本 金	22,394,249,271	21,827,868,382
		剰 余 金	5,821,171,931	5,821,171,931
	92,850	収 益	1,533,214,044	1,533,121,194
896,977,516	906,510,584	費 用	9,533,068	
30,058,103,938	67,842,705,331	合 計	67,842,705,331	30,058,103,938

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成22年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	29,161,126,422
イ 企 業 債	9,505,309,377
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成21年度決算の概況

平成21年度長野県電気事業損益計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	3,004,840,819
(イ) 営業外収益	82,881,719
(ウ) 特別利益	13,836,680
計	3,101,559,218
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	2,362,477,023
(イ) 営業外費用	499,277,958
(ウ) 特別損失	10,295,127
計	2,872,050,108
当年度経常利益	225,967,557
当年度純利益	229,509,110

平成21年度長野県電気事業貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	24,606,805,996
(イ) 流動資産	4,526,441,429
(ウ) 繰延勘定	82,500
資産合計	29,133,329,925
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	698,705,100
(イ) 流動負債	219,203,623
負債合計	917,908,723
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	22,394,249,271
(イ) 剰余金	5,821,171,931
資本合計	28,215,421,202
負債資本合計	29,133,329,925

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成22年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水地域に949万5,992立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管更新対策事業等を実施しました。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	給水戸数	有収水量	水道料金
	戸	m ³	円
4月	71,075	1,474,834	268,997,059
5月	71,222	1,439,305	259,102,100
6月	71,325	1,603,121	286,862,229
7月	71,437	1,545,824	275,922,902
8月	71,507	1,753,221	311,527,000
9月	71,537	1,679,687	297,713,980
計	—	9,495,992	1,700,125,270

イ 水道用水供給事業は、松本市、塩尻市及び山形村に1,481万4,517立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設の改良工事等を実施しました。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給量	用水料金
	m ³	円
4月	2,429,541	119,847,600
5月	2,510,646	123,842,520
6月	2,429,530	119,847,600
7月	2,504,490	123,543,344
8月	2,510,593	123,842,520
9月	2,429,717	119,847,600
計	14,814,517	730,771,184

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成22年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
60,904,449,590 ^円	87,881,088,203 ^円	固 定 資 産	26,976,638,613 ^円	^円
3,607,637,099	8,735,537,683	流 動 資 産	5,127,900,584	
255,501	255,501	繰 延 勘 定		
		固 定 負 債	994,181,702	994,181,702
	318,313,219	流 動 負 債	525,003,467	206,690,248
	750,128,896	資 本 金	39,073,788,087	38,323,659,191
	90,000	剰 余 金	23,538,850,514	23,538,760,514
	1,598,758	収 益	2,332,339,704	2,330,740,946
881,690,411	896,203,152	費 用	14,512,741	
65,394,032,601	98,583,215,412	合 計	98,583,215,412	65,394,032,601

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成22年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	64,512,342,190
イ 企 業 債	25,829,002,180
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成21年度決算の概況

平成21年度長野県水道事業損益計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	4,673,537,485
(イ) 営業外収益	120,430,691
計	4,793,968,176
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	3,370,785,302
(イ) 営業外費用	694,657,527
計	4,065,442,829
当年度純利益	728,525,347

平成21年度長野県水道事業貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	60,525,914,441
(イ) 流動資産	3,296,605,333
(ウ) 繰延勘定	255,501
資産合計	63,822,775,275
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	994,181,702
(イ) 流動負債	371,325,566
負債合計	1,365,507,268
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	39,073,788,087
(イ) 剰余金	23,383,479,920
資本合計	62,457,268,007
負債資本合計	63,822,775,275